

【平成22年度と平成23年度の比較】

貸借対照表	22年度(A)	23年度(B)	前年比(B)-(A)
資産合計	1316.8億円	1302.9億円	↓▲13.9億円
負債合計	237億円	230.3億円	↓▲6.7億円
純資産合計	1079.8億円	1072.6億円	↓▲7.2億円
行政コスト計算書	22年度(A)	23年度(B)	前年比(B)-(A)
経常費用	178.3億円	184.8億円	↑ 6.5億円
経常収益	19.1億円	19.7億円	↑ 0.6億円
純行政コスト	159.2億円	165.1億円	↑ 5.9億円
純資産変動計算書	22年度(A)	23年度(B)	前年比(B)-(A)
純資産の増加	194.7億円	194.1億円	↓▲0.6億円
純資産の減少	202.6億円	201.3億円	↓▲1.3億円
当期変動額	▲7.9億円	▲7.2億円	↑ 0.7億円
資金収支計算書	22年度(A)	23年度(B)	前年比(B)-(A)
経常的収支	17.6億円	17.2億円	↓▲0.4億円
資本的収支	▲1.3億円	▲8.4億円	↓▲7.1億円
財務的収支	▲10.6億円	▲10.5億円	↑ 0.1億円
当期収支額	5.7億円	▲1.7億円	↓▲7.4億円



財務書類からわかる高浜市の現状

【純資産が減少しました】

純資産比率については80%を超えており、本市の財政状況は良好であると言えます。しかしながら、当期変動額として7億2千万円のマイナスとなっており、一般企業でいう「赤字」が発生している状態にあります。経常的な行政サービスにかかったコストについても、前年に比べ6億5千万円増加しており、税収の回復が不透明な現状では、今まで以上に行政運営の効率化に向け、取り組んでいく必要があります。

【資産の更新準備が必要です】

小・中学校などの事業資産や道路・下水道といったインフラ資産の経年劣化により資産総額が減少しています。インフラ資産の1年間の経年劣化分のみでも11億7千万円の資産が減少しています。公共施設のあり方についての検討を進め、更新費用を含めた将来の資産更新に向けた対策が必要となっています。



貸借対照表からわかること

市の所有する建物や道路、下水道などの経年劣化により資産が減りました。

行政コスト計算書からわかること

昨年度と比べ、市民の皆さんに提供した行政サービスでは、子ども手当や国民健康保険にかかる療養給付費などが増加しました。そのため、昨年度と比べると、行政サービスの提供にかかるコスト(費用)が増加しました。

純資産変動計算書からわかること

行政サービスにかかるコストが昨年度より増加したこと、加えて、公共施設の経年劣化などによる資産の減少などが資産の増加を上回ったため、将来世代への蓄えが減ってしまいました。

資金収支計算書からわかること

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、昨年度に引き続き黒字を維持しています。財務的収支についても、昨年度同様、返済額が借入額を上回っているため、マイナスとなりました。

【連結行政コスト計算書】

現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しています。

民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用(A)	184.8億円
①人にかかるコスト……………	30.1億円 (職員給料など)
②物にかかるコスト……………	19.7億円 (消耗品、減価償却費など)
③経費・業務関連コスト…………	28.9億円 (業務委託、利息の支払など)
④保険給付・補助など…………	106.1億円 (介護・国保給付費・市民などへの補助金)
経常収益(B)	19.7億円
使用料・手数料など……………	19.7億円 (行政サービスの利用者が負担する手数料など)
純行政コスト(B)-(A)	165.1億円